

総務常任委員会  
所管事務調査報告書

防災について

平成31年3月

総務常任委員会では平成29年6月議会より『防災について』をテーマとした所管事務調査を1年間実施して、30年3月議会において報告したが、防災広場の新設計画の観点から委員討議の結果、継続調査として31年3月議会まで引き延ばしをし、所管事務調査を実施した。

その主な内容は防災計画の日常적인見直し部分の可否、検証を図る事とし執行部に質疑を繰り返した他、委員会討議を行ってきた。

執行部に対する質疑では防災広場新設計画の内容、防災情報の市民への伝達方法の課題、避難場所の課題等々がとり上げられた。

## ◎防災広場について

防災広場計画用地付近高台より現地確認及び、概要にはなったが計画図面の明示、説明を受けた。

また、防災広場の先進事例を学ぶため30年11月8日に石川県金沢市へ管外視察研修を実施した。

金沢市は本州のほぼ中心に位置し、明治22年(1889年)の市制施行以来、近隣町村との度重なる編入・合併によって市域を拡大し、平成8年(1996年)には中核市に移行した。面積は468.64平方キロメートルあり、距離は東西23.3km 南北37.3km、推計人口は約46万4千人。日本海側気候で、「弁当忘れても傘忘れるな」と言われるくらい雨の多い地域で、春や夏は好天の日が多い反面、冬は曇りや雨の日が多く、積雪もある地域である。

金沢市では最近の異常気象からの観点において、いち早く大規模災害に備え、東部地区の防災拠点として外環状道路(山側環状)に近接している大桑3丁目用地を、緊急物資の集配拠点及び緊急避難場所として整備する事を目的に、27年4月より供用開始をしている。

その内容は防災備蓄倉庫棟(建築面積627.19㎡・延床590.40㎡)及び、屋根付き避難広場棟(建築面積639.72㎡・延床600.00㎡)。本棟は緊急避難場所として屋内避難所として利用想定をし、緊急避難期以降は、災害時の救援物資等の受入れ、仕分け、搬入場としての利用を想定し、トラックなどの車両が横付けできる形状(プラットホーム)の施設とし、鉄骨平屋建て(男女別トイレ、多目的トイレ併設)。

また太陽光発電設備工事においては太陽電池モジュール50kWを2基、蓄電池48,000Ahを備え、非常時にはフル使用で5時間程度の容量、その他、防災井戸設置工事(生活用水用・マンホール型・井戸深さ4.5m)。

その他、外構、舗装、植栽、照明灯設備(LED外灯7基・LED外灯ソーラー付2基・フットライト5基)を設置し、耐震性貯水槽においては水道管直結式40t級貯水槽1基の他、

マンホールトイレ設置をされている。

敷地は、11,797.06㎡を有し、多目的広場においては多目的に使用できる芝生広場としヘリポートとしても使用され、その周りには、かまどベンチ2基、かまどスツール4基を設置、広場植栽として西側に防災樹林帯を配置し、防犯を考慮し中低木を中心に植栽を工夫されていた。

また職員に対しても年9回の防災講習等に利用・実施されておられ、備えに万全を尽くす形成をとられており、非常に防災に対する意識の高さが伺えた。

本市の防災広場計画においては、広大な敷地面積の計画であるため、金沢市だけでなく、先進地を参考に十分な検討が必要である。

### ◎市内在住外国人への災害時情報提供について

#### 【市内在住外国人数とその実態の把握について】

1. 市内在住外国人の国籍別内訳表から、最近の傾向を把握した。従来からの同志社大学・大学院等の留学生に加え、技能実習生の増加を読み取ることができた。
2. 技能実習生を雇用している企業名については、商工会や市内企業等からの聞き取りに加え、市内のスーパー等で買い物をしている外国人の方々と直接話をするこゝで把握。実習生については、市内企業に勤務・在住のケースと、市外企業に勤務・市内在住のケースとがあった。出身国籍はアジアを中心に3～5か国と推測される。実習生という性質上、単身ではあるが集団での転入で、居住先は同一マンション。
3. 留学生の出身国籍は実に様々で、世界各地から転入されていることがわかる。技能実習生とは異なり、単身での転入が多い。中には僅かながら家族同伴というケースも見受けられる。

#### 【在住外国人の生活について】

1. 永住外国人や国際結婚による在住外国人は別として、留学生や技能実習生の場合、その滞在年数から日本の生活や日本語に不慣れな場合が多い。また、国によっては地震のない国、猛暑と言われるような夏季のない国、冬季のない国などがあることから、日本の生活に適応できるようになるまで一定の期間を要する。
2. これまでの聞き取り調査の中で、地震や台風などの災害発生時だけではなく、異常気象時にもその対応や対策がわからないで困っておられた方があったということが判明。また、言葉の問題等から、少なからず身近にそうした相談できる人がいないこともわかった。

3. 技能実習生は、集団での就職・生活という性質上、日本語の習得率が極めて低い。また、外国人留学生についても、大学での講義が英語である場合は日本語の習得率が低い。

**【災害時の対応について】**

以上のことから、在住外国人に対する情報提供、とりわけ災害発生時の情報提供については、外国語で行なうことが極めて重要と考えられる。防災情報メールの外国語版での提供を早急に実施されることを希望する。

**【今後を見据えて】**

災害発生時とその後の対応は、個人としての外国人への情報提供だけではなく、大学や外国人を雇用する企業への情報提供も必要となってくる。そのために、昨年続いて発生した災害を教訓として、事前に両者と連携を図りながら、ともに対応策を検討するよう求める。

以上を参考にし、本市においてハード・ソフト両面からの防災対策の充実に取組まれるよう要望し、今回の『防災について』の所管事務調査の提言として終結致します。